

# 平成28年度 事業報告

## 1. 公益目的事業としての国際協力事業の推進

建設分野の国際相互理解の促進および海外の開発途上地域に対する経済・技術協力を資する事業を行い、社会経済基盤施設の整備と運用・保全に関する協力を通じて、国際社会の人々の生活の持続的な発展に寄与するための国際協力事業を一層推進することに努め、以下の業務を行った。

### (1) 海外の社会資本整備に関する調査・研究、建設分野の技術協力および国際相互理解のためのセミナー等の開催

#### ① プロジェクト支援調査の実施

開発途上国におけるプロジェクト発掘・形成のための調査実施を目的とした会員企業からの提案に対し、調査実施の判断を行った案件に対して、その経費の一部を分担金として支給することにより調査実施を支援した。

平成28年度は以下の3件のプロジェクト支援調査を実施した。

- ・ベトナム国における気候変動対策としての海岸保全整備
- ・ベトナム国海岸侵食対策プロジェクト
- ・ザンビア国・モザンビーク国架橋プロジェクト概略調査

#### ② 海外コンサルティング業務等受注実績調査（平成27年度対象）を実施

当協会ならびに（一社）海外運輸協力協会、（一社）海外農業開発コンサルタント協会、（一社）海外コンサルタント協会の会員である建設コンサルタント83社を対象として、アンケート依頼・集計・分析および取りまとめを当協会が実施した。

本調査の報告書は当協会ホームページに掲載するとともに、プレスリリースを行った。

#### ③ 平成28年度 GFAS 調査・研究および普及活動

Global Flood Alert System Ver.2 (GFAS II) により、全球観測衛星データ (GSMP) から準リアルタイムで降雨量の確率規模 (リスク評価) の WEB 上への公開を通じ、テレメーター雨量観測網等が不十分である開発途上国等の防災実務者やコミュニティー防災関係者の活動への利用を促し、支援している。宇宙航空研究開発機構 (JAXA) および土木研究所と協定を締結し、利用実証研究を実施している。

平成28年度は、JAXA が新たにほぼ実時間での降雨量速報値の配信 (従来は4時間遅れ) を開始したのに伴い、速報値を基に確率雨量を算出し表示できるシステム改良版を公開した。JICA 研修の受講生である海外の行政官への講義や政府間対話である防災協働対話 (ベトナム、インドネシア、ミャンマー) を通じ、世界各国の防災行政担当者への GFAS II の周知を図った。また、JAXA の降雨衛星のプロジェクトである GPM/DPR 定常運用終了審査会において、外部審査委員として GFAS II の利用実証研究成果を発表した。

#### ④ 欧米公共事業実施手法・体制に関する研究

欧米先進国において日系企業が活動の場を広げるための方策の検討、開発途上国にわが国の制度を移転するにあたってのわが国制度の強みや特長の把握等を目的として、欧米の公共事業の実施手法・体制を調査・研究するものである。

平成 28 年度は、米国の公共事業の実施手法や建設コンサルタントと公共事業のかかわりに関し、近年の動向について情報を収集・整理した。

#### ⑤ 水関連災害及び防災に係る海外情報の収集、整理及び公開

公益財団法人河川財団の河川基金助成事業の給付を受けて実施。海外の水関連災害、防災等に関する情報を収集・整理し、衛星雨量観測データを活用した確率雨量情報等と併せてウェブサイト「海外河川分野の最新動向」にて公開し、世界での水関連災害の状況について広く配信した。

#### ⑥ 国土交通アタッシュへの業務説明会の開催、JICA 長期派遣専門家派遣前説明会への参加等

新たに海外へ赴任する国土交通アタッシュを対象として、(一社)海外建設協会、(一社)海外運輸協力協会との合同による説明会を平成 29 年 1 月 30 日に開催し、国建協の活動内容、海外事業におけるコンサルタントの役割について紹介した。

また、国土交通省が開催する JICA 長期派遣専門家派遣前説明会(概ね 2 カ月に 1 回開催)に参加し、「海外事業におけるコンサルタントの役割」についての説明、および派遣国で事業展開している企業についての情報提供等を行った。

#### ⑦ 「小沢海外功労賞」の表彰

協会の設立目的である「海外における国土開発に対する協力」に鑑み、国際業務の功労者に対する顕彰を行った。第 35 回小沢海外功労賞の受賞者は以下の通りである。

【個人の部】	稲見多加夫 氏 ((株)オリエンタルコンサルタンツグローバル)
	柏崎 司郎 氏 (清水建設(株))
	志村 享 氏 (国際航業(株))
	馬場 孝治 氏 (日本工営(株))
	安井 淳治 氏 ((株)長大)
【法人の部】	(株)長大

### (2) 建設分野の技術協力および国際相互理解のための研修等

#### ① IDI セミナーの開催

第 73 回 (平成 28 年 8 月 10 日)

「JICA の SDGs の取り組み」

講師：紺屋 健一 氏 ((独)国際協力機構 企画部参事役)

「JICA の防災協力 ～SDGs の流れを受けて～」

講師：細川 幸成 氏 ((独)国際協力機構 地球環境部企画役)

第 74 回 (平成 28 年 11 月 18 日)

「ジャカルタ首都圏における都市と交通の整備の動向」

講師：秋村 成一郎 氏 (前インドネシア国派遣 JICA 長期専門家)

第 75 回 (平成 29 年 1 月 27 日)

「「決める」世界－ITS の国際標準化活動を通して」

講師：上田 敏 氏

((一財)ITS サービス高度化機構 ETC 情報セキュリティ研究本部長)

「開発途上国における地震被害軽減の方策」

講師：檜府 龍雄 氏 ((独)国際協力機構 国際協力専門員)

第 76 回（平成 29 年 1 月 31 日）

「走行車両重量測定装置を用いた過積載車両対策について」

講師：岡本 晃 氏（西日本高速道路(株) 海外事業部海外事業課長）

：中野 重治 氏（西日本高速道路ファシリティーズ(株) 事業開発部開発課長）

第 77 回（平成 29 年 4 月 5 日）

「建設業界における中小企業支援活動」

講師：鐘江 敏行 氏

（中小企業診断士、国土交通省地域建設産業活性化支援アドバイザー）

「多機能フィルターの海外展開の実例」

講師：清水谷 卓 氏（多機能フィルター(株) 国際事業・研究開発部長）

第 78 回（平成 29 年 5 月 26 日）

「ADB の調達制度改革とコンサルタント発注の動向」

講師：松尾 隆 氏（アジア開発銀行駐日代表事務所 駐日代表）

「ベトナムのインフラ整備動向」

講師：福島 陽介 氏（前 在ベトナム日本大使館 一等書記官）

第 79 回（平成 29 年 6 月 23 日）

「ケニアのインフラ事情」

講師：酒井 翔平 氏（前 在ケニア日本大使館 二等書記官）

「ペルーの最新情報と主なインフラプロジェクト」

講師：山下 雅文 氏（前 在ペルー日本大使館 一等書記官）

## ② 「ODA 建設工事におけるコンサルタントの安全管理能力向上研修」を共催

ODA 建設工事における安全管理の現状、実態、課題、問題点等をテーマに、コンサルタント企業の施工監理段階における安全管理能力の向上を目指し、JICA と当協会の共催により運営を行っている。

研修は、(独)国際協力機構 市ヶ谷ビル会議室において、以下の日程で実施した。

平成 28 年 11 月 14 日 参加者：37 名

平成 29 年 6 月 15 日 参加者：39 名（「JICA 能力強化研修」として位置づけ）

講義のテーマは以下の通り。

- ・ ODA 建設工事における安全強化の必要性と JICA の安全管理への取り組み
- ・ 日本（国内）の建設工事現場における安全衛生管理の現状
- ・ コンサルタント業務契約・工事契約における安全管理
- ・ 建設工事におけるコンサルタントの安全管理の具体的実務のポイント
- ・ 安全管理とコンサルタントの役割～現場での安全管理事例を含めて～
- ・ 施設建設等を伴う ODA 事業の工事安全に関する JICA の取り組みについて
- ・ ODA 建設工事安全管理ガイドンスの概要
- ・ ODA 建設工事における事故事例

## ③ 「国際協力アクティブ・ラーニング講習会」を共催

開発分野の若手人材を対象に、さまざまな社会インフラ整備の現状認識をもとに各種開発課題の特定、その解決アプローチ能力を向上させることを目的とした講習会を、年 4 回、拓殖大学との共催にて開催している。

講習会は、毎回、拓殖大学国際学部長 佐原 隆幸教授、徳永 達己教授より、国際開発に関する教材をもとにグループ討論を採り入れた方式で講義を行うほか、外部講師を招き、海外コンサルティング業務のやりがい、課題への対処法等に関する講演を行っている。

### (3) 社会資本整備に係る調査・研究等の技術広報

#### ① 「IDI Quarterly」の編集・配信

建設分野の国内外の各種情報、特にわが国の最先端技術や公的施設の管理・運営制度などを英文で紹介する「IDI Quarterly」(No.73~No.77)を編集、海外へ配信した。本サービスは、日本の優れた建設技術について開発途上国を主対象として情報提供することを通じ、本邦建設産業の海外展開を支援することを目的とするものである。

海外政府関係者、関連団体を対象として、電子メールにより情報配信を行っている(配信先:約1,000カ所)。

## 2. 調査・研究等事業

### (1) 受託等による調査・研究事業

#### 【建設業等の海外展開支援のための事業】

#### ① 防災協働対話を通じた本邦技術活用手法及び案件形成調査検討業務

わが国が蓄積している防災・減災に係る技術や経験を、世界、特にアジアの国々と共有するとともに、日本の国際的プレゼンスを発揮することが求められている。本業務では、国土交通省が「防災協働対話」の取り組みを実施している国を対象に、防災に関するプロジェクトの構想初期においてわが国がイニシアティブを取って事業が進められるよう、案件の発掘・形成に向けた調査検討を行い、今後の具体的なプロジェクト形成について検討した。また、ベトナム、ミャンマー、インドネシアにおいて相手国の防災担当省庁とのワークショップを企画・実施し、官民連携による二国間対話を行った。

#### ② 海外展開情報データ構築補助等業務

国土交通省海外プロジェクト推進課が海外派遣者と省内国際担当者で国際業務に係る情報を共有することを目的として構築している「海外展開情報共有システム」のデータ構築補助およびライセンス契約を行った。

#### ③ 海外社会資本整備に係る工物品質・安全確保等検討業務

わが国が得意とする「質の高いインフラ」整備を推進するため、海外の社会資本整備(都市開発を含む)分野における工物品質・安全確保について、ASEAN諸国を中心に各国の現状を調査し、改善策ならびに具体的プロジェクトへの導入を検討した。さらに、競合国のインフラ整備状況を調査してわが国製品・工法の優位性を整理した。また、相手政府キーパーソンなどとの人材ネットワークの構築を支援した。

#### ④ 道路分野の海外展開支援業務

アジア地域等を対象とした道路政策や道路プロジェクト等に関する情報の収集・整理、道路局が管理している「情報共有プラットフォーム」の更新・維持管理を行った。また、第3回日印道路交流会議(開催国:インド)、日・マレーシア道路防災技術セミナー(開催国:マレーシア)の開催にあたり、開催準備、運営補助、移動手段やレセプションの手配等を行った。これら業務で得られた知見等をもとに、道路分野の本邦企業の海外展開に向けた戦略を検討した。

## 【本邦技術・制度普及促進のための事業】

### ⑤ 道の駅の海外展開に関する調査業務

インドネシアなど海外における道の駅の計画支援を目的として、国内の道の駅における防災関連の施設・設備・計画や防災関連施設以外の特徴的な整備施設についての事例を整理した。また、国内の道の駅および道の駅と類似した機能を持つ他施設を対象に、管理・運営形態、経営実態等について調査・整理した。さらに、インドネシアで作成されている「道の駅」のガイドラインの運用に向けた助言等を提案した。以上で得られた知見等を踏まえ、「道の駅」の海外展開における留意事項等を整理した。

### ⑥ 海外の水関連災害を踏まえた治水・防災に係る制度・技術等の活用方策検討業務

海外の水関連災害の被災状況や災害対応、各国の課題・ニーズについて調査・分析し、日本の防災に関する制度・技術等を展開するとともに、海外の教訓をわが国の施策へ活用することで、世界の水災害軽減に寄与することを目的とする。本業務では、平成 28 年度に発生した大規模な水関連災害について、気象・水文観測情報、発生要因、被災状況、災害対応を調査し、被災国における課題を分析した。また、6 月に発生したフランス・セヌ川での洪水について現地調査を行った。これら調査の結果を踏まえ、被災国等においてわが国の制度・技術等を活用するための方策、我が国の施策へ活用するための方策を検討した。さらに、海外情勢を踏まえたわが国の水関連災害への取り組みに関する情報発信を行うための英文資料を作成した。

### ⑦ 衛星観測を活用した河川堤防モニタリングの効率化（第 3 年次）

本事業は、河川堤防モニタリングに衛星画像解析（SAR：Synthetic Aperture Radar）干渉技術を活用することによりモニタリングの効率化を図ることを目的として、衛星画像解析の精度検証、衛星画像解析の堤防管理への活用方法の検討等を実施するものである（平成 26～29 年度）。平成 28 年度は、実河川堤防での観測を基にしてメッシュ内平均変位量の精度検証、メッシュ内平均変位量監視の堤防管理への効果的な利用方法の検討、衛星画像処理ツールの検討を実施した。

### ⑧ ASEAN 国際物流網における道路技術共同研究支援業務

ASEAN 地域において我が国の技術の普及を図るとともに、質の高いインフラとしての国際的な道路網の整備を目指し、道路舗装の性能向上や過積載対策に関する ASEAN 諸国との共同研究の実施を支援することを目的とする。本共同研究の成果検討のため、情報収集・整理、国内委員会の開催支援、日本およびカンボジアで開催された ASEAN 諸国との専門家会合の開催支援・運営補助を行った。これら調査ならびに委員会、会合で得られた知見を取りまとめ、共同研究の成果創出に向けた戦略を検討した。

## 【海外情勢動向調査等のための事業】

### ⑨ 米国における監督・検査制度に関する調査業務

国土交通省では、工事における品質確保体制の強化、出来高に応じた円滑な支払いの促進を目的に、監督・検査の合理化・効率化に取り組んでいる。本業務では、積極的に外部委託を進め合理化・効率化を図っている米国の州政府における監督・検査制度、QA/QC 制度および受発注者間で使用している工事関係書類に関し、現場での具体的な実施状況等について調査を行った。

### ⑩ 諸外国の社会資本整備系政府研究機関に関する調査・整理業務

今後の国外研究機関との研究連携の可能性を模索するため、国外における政府研究機関

(対象は 12 機関) の基礎情報を収集し、整理した。

**⑪ 海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務 (その 5)**

国内の公共事業における効率的な事業の実施へ向け、現体制の見直しについて提言を行っていくための基礎資料を作成することを目的として、米国の州政府交通局 (DOT) が実施する CM/GC 方式におけるコンサルタントの活動実態およびコンサルタントの設計契約に基づく施工時役割および入札・契約時の役割について調査した。

**⑫ 基礎研究「開発途上国における舗装施工監理／管理のあり方に関する調査」**

わが国 ODA では多くの道路整備支援を行ってきたが、開発途上国においては施工時の品質確保が課題となっている。これまで発生した施工を原因とする舗装の破損事例を検証し、得られた知見を JICA や事業関係者が共有することで道路プロジェクトの効果的な実施、品質の向上を図る必要がある。本業務では、開発途上国における道路舗装施工に関する事例を整理し、道路舗装施工の課題および留意事項を検討し、その結果を JICA および事業関係者向けのハンドブックとして取りまとめた。

**⑬ 労働安全衛生分野情報収集・確認調査**

労働安全衛生分野における行政の実施体制、現状や課題を整理・分析し、今後の JICA の協力に関する提言を行うことを目的としたもの。JICA の施設建設等事業の安全対策における重点国であるインドネシア、今後の労働安全衛生分野における JICA への新規要請に対応するため、当該分野の第三国リソース候補国であるマレーシア、シンガポールを対象とした現地調査を行い、各国の労働安全衛生行政、関連法令等の最新事情、行政上の問題点、課題等を整理、分析した。さらに、平成 29 年 1 月、インドネシアおよびマレーシアの労働安全衛生行政官を日本に招聘し、国内関連機関・施設の訪問、有識者との情報・意見交換を行うプログラムの実施支援を行った。

**【地理空間情報整備等のための事業】**

**⑭ ジンバブエ国地理情報 DB 整備プロジェクト (データ利活用促進)**

ジンバブエの首都ハラレ市および周辺地域において 1/5,000 デジタル地形図・デジタルオルソフォトを整備するプロジェクトに参加し、「利活用促進」を担当。利活用に係る提案、現地セミナー (終了時) の開催を行った。

**(2) 受託による研修事業**

**① JICA 課題別研修「道路行政」実施委託業務**

開発途上国で道路計画の策定に従事する政府／政府関係機関の中堅技術者の道路計画策定能力の向上に資することを目的としている。研修は、平成 28 年 11 月 16 日から 12 月 16 日の日程で、18 カ国・22 名の研修員が参加して行われた。当協会は、研修日程の調整、講師・見学先等の選定・確保、テキストの準備など、研修の実施およびその運営に必要な業務を行った。

**② JICA 課題別研修「気候変動への適応」コース 実施委託業務**

気候変動への適応に関する政策／施策の策定、または改善に向けた取り組み体制が整備されることを目的とする研修である。研修は、平成 28 年 9 月 20 日から 10 月 14 日の日程で、11 カ国・14 名の研修員が参加して行われた。当協会は、研修日程の調整、講師・見学先等の選定、テキストの選定など、研修の実施およびその運営に必要な業務を行った。

### ③ JICA 課題別研修「水災害被害の軽減に向けた対策」コース 実施委託業務

わが国の治水・防災に関する施策を学ぶことにより、水災害被害の軽減に向けた政策の企画立案・実施に関する能力強化を図ることを目的とする研修である。研修は、平成 28 年 5 月 23 日から 6 月 17 日の日程で、13 カ国・17 名の研修員が参加して行われた。当協会は、研修日程の調整、講師・見学先等の選定、テキストの選定など、研修の実施およびその運営に必要な業務を行った。

### ④ JICA 課題別研修「国家基準点管理の効率化と利活用」コース 実施委託業務

近年、測位衛星を活用する測量機器の普及により、国家基準点として GNSS 連続観測システムの導入が世界各国で進んでいる。本研修では、衛星測位の方法を習得し、日本における GNSS 連続観測システムの利活用状況を理解し、自国の状況に適した管理のあり方とその利活用方を策定できる人材の育成を目的としている。研修は、平成 28 年 5 月 23 日から 7 月 1 日の日程で、10 カ国・10 名の研修員が参加して行われた。当協会は、研修日程の調整、講師・見学先等の選定、テキストの選定など、研修の実施およびその運営に必要な業務を行った。

### ⑤ JICA 課題別研修「社会基盤整備における事業管理」コース 実施委託業務

開発途上国における社会基盤整備は ODA 資金提供国からの援助に拠ることが多く、そのため自国に適応した標準的な仕様書や監督・検査体制、施工管理基準が確立されていないことが多い。本研修は、中央政府等公的機関に所属する幹部行政官の、自国の社会基盤整備における事業管理に関する制度や施策の策定能力を向上させることを目的とする。研修は、平成 28 年 10 月 13 日から 12 月 9 日の日程で、9 カ国・14 名の研修員が参加して行われた。当協会は、研修日程の調整、講師・見学先等の選定、テキストの選定など、研修の実施およびその運営に必要な業務を行った。

## 3. 部会等の活動

### (1) コンサルタント部会（部会長：金井 晴彦（日本工営(株)）

#### ① コンサルタント部会の開催

平成 29 年 4 月 7 日：

近年、政府主導による『質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ』の一環としてコンサルタントの能力強化が主唱されるなか、海外コンサルティング業務の現状把握をまず行う必要性が認識され、法人正会員企業を対象とした「海外コンサルティング業務における問題点・課題に関するアンケート調査」を実施することとした。これを受け、部会長よりアンケート実施の主旨、対象項目について説明を行った。

加えて、「社会基盤マネジメント」をテーマとし、JICA と当協会の共催により計画中の研修コースの概要説明を国建協から行った。

平成 29 年 6 月 2 日：

4 月に実施した「海外コンサルティング業務における問題点・課題に関するアンケート調査」の集計結果について国建協から説明を行った。部会長からは、アンケートにより提起されたコンサルティング業務実施上の各種問題点、課題の改善を目指すため、今後、コンサルタント部会での協議を通じ、JICA 等に対して、現行制度に対する意見や改善提案

等を目的とした提案書を作成するなどの方針が示された。

## ② 建設部会との合同部会を開催

平成 29 年 6 月 2 日に開催。政府発表による『質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ』をテーマとし、建設会社とコンサルタント会社の協働による ODA 案件形成の必要性、今後、アジア地域でも盛んになることが予想される PPP 事業に対し、コンサルタント、建設会社として考えられる対応等について幅広く意見交換を行った。

## (2) 測量部会（部会長：鈴木 平三（(株)パスコ）、副部会長：野中 一郎（アジア航測(株)）

### ① 企画委員会の開催

4 回開催し、今後の地理空間情報案件の活性化等について検討するとともに、JICA との意見交換を行った。また、平成 29 年 6 月 7～9 日に実施された「くらしと測量・地図」展（主催：「測量の日」東京地区実行委員会）での海外地形図整備技術協力に関する展示について協力した。

### ② 技術委員会の開催

平成 29 年 1 月 12 日に開催し、電子基準点、NSDI（国土空間データ基盤）等の最近の動向を踏まえ、今後の技術委員会の活動方向について議論した。

### ③ 測量部会の開催

平成 29 年 6 月 6 日に開催。企画委員会・技術委員会の活動についての報告および地理空間情報案件成果の品質管理について意見交換を行った。

## (3) 建設部会（部会長：中島 健一（鹿島建設(株)）、副部会長：津田 勝利（大成建設(株)）

### ① コンサルタント部会との合同部会を開催

平成 29 年 6 月 2 日に開催。（(1)コンサルタント部会の項を参照。）

## 4. 広報等の活動

### (1) 会報等の発行

「国建協情報」 電子メールによる配信（隔月発行）

## 5. 総会および理事会

### (1) 総会

平成 28 年度 定時総会（平成 28 年 9 月 27 日 於 弘済会館（麹町））

平成 28 年度 臨時総会（平成 29 年 3 月 31 日 於 当協会会議室）

議題：理事の補充について

## (2) 理事会

### ① 第1回（平成28年9月14日）

- 議題： 1) 理事候補者の選出  
2) 平成28年度定時総会提出議案  
3) 第35回小沢海外功労賞について  
4) 会員の入会

### ② 書面による決議（平成29年2月）

- 議題： 1) 理事の辞任に伴う新たな理事候補者の選出と、これを議案として総会に提出することについて  
2) 臨時総会の開催について

### ③ 書面による決議(2)（平成29年3月）

- 議題： 平成29年2月に書面同意により選出した理事候補者の変更について

### ④ 第2回（平成29年6月20日）

- 議題： 1) 平成29年度事業計画（案）  
2) 平成29年度収支予算（案）  
3) 平成29年度一般社団法人国際建設技術協会理事選任要領（案）  
4) 会員の入会

## (3) 常務理事会

毎月1回（第2水曜日）を定例として開催している。今年度の開催状況ならびに議題は以下の通り。

<u>開催日</u>	<u>議 題</u>
平成28年 9月6日	・会員の入会について ・理事会提出資料について
10月12日	・平成28年度業務執行状況（7～9月）について
12月14日	・会員の入会について
平成29年 2月8日	・会員の入会について ・その他（報告事項）
4月12日	・理事会、総会等の日程について
6月14日	・会員の入会について ・理事会提出資料について

## 6. 会員の動向

	平成 27 年度末 (平成 28 年 6 月 30 日)	新入会	退 会	平成 28 年度末 (平成 29 年 6 月 30 日)
正会員 (個人)	1 5 7 名	7	1 4	1 5 0 名
正会員 (法人)	3 0 社	0	1	2 9 社
賛 助 会 員	3 9 社	0	0	3 9 社

### 個人正会員の異動

	氏 名	入・退会日	計
入 会	池田良生	H28. 9	7 名
	川西寛、福渡隆	H28.12	
	羽原伸、梅田和男	H29. 2	
	桜井力、桂樹正隆	H29. 6	
退会	所輝雄、加藤亨、ピエール・コプフ、原田敬史	H28. 7	14 名
	池田甫、富田ゆきし、廣谷彰彦	H28. 9	
	庄山高司	H28.11	
	中川喜夫	H29. 3	
	原龍一、玉利清文	H29. 5	
	石河信一、布施洋一、佐藤直樹	H29. 6	

### 法人正会員の異動

	会 社 名	入・退会日	計
退 会	三井共同建設コンサルタント(株)	H28.11	1 社